

令和6年度ケアプランデータ連携による 活用促進モデル地域づくり事業について

活用促進モデル地域づくり事業 ～概要

本事業は、鳥取県が実施主体となり、鳥取県国保連合会が事業受託。

大きくは以下の流れで実施中。

連携グループ の明確化

連携意欲のある事業所群について、送受信関係を明確化。
どこに対し、連携を促せばよいかを明確にした。

2024年
6月～12月

導入推奨 ・補助

- ・ 連合会による事業所への訪問による導入推奨
- ・ グループ化した事業所操作体験会
- ・ 連携先とともに導入を決めた事業所に対し、
ライセンス料の補助

2024年
8月～12月

成果の確認 事例の横展開

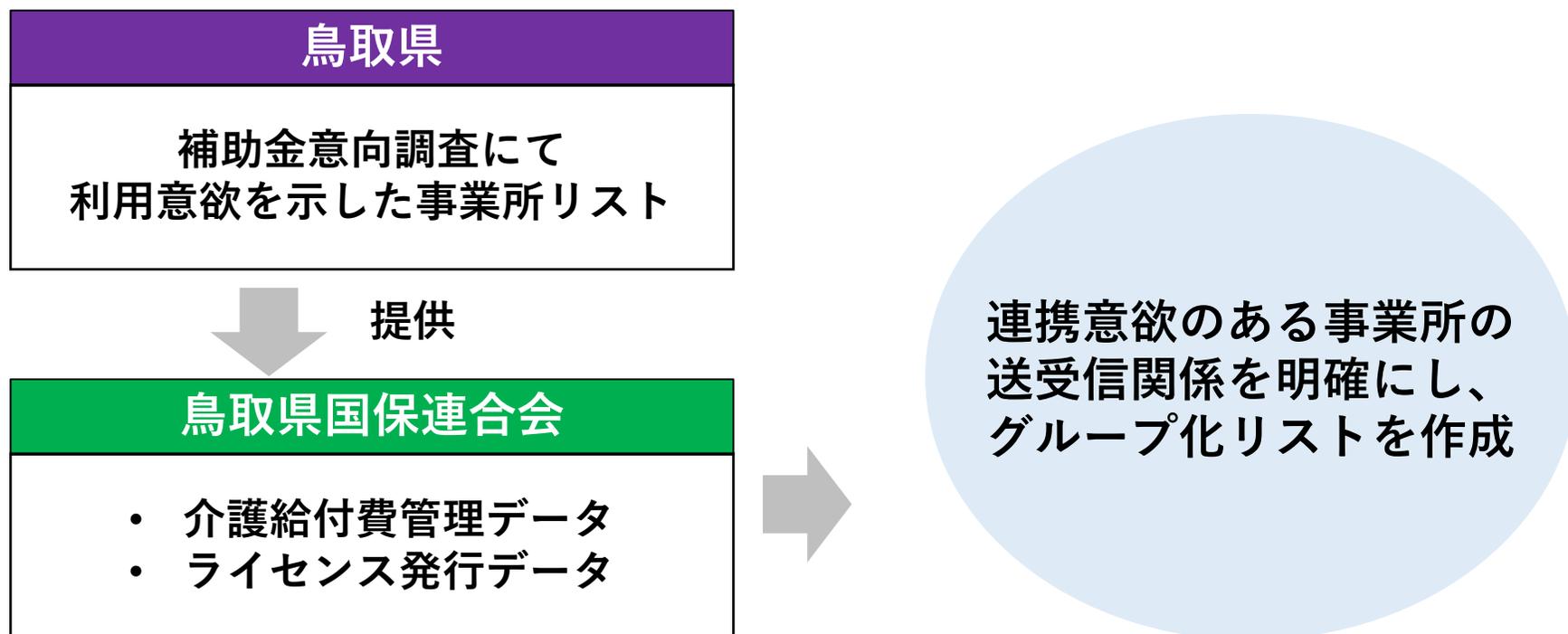
導入事業所へ聞き取り・アンケート。
結果をもとに、事例を横展開する。

2025年
2月目安

活用促進モデル地域づくり事業 ～連携グループの明確化

まず、連携関係にある事業所群をグルーピングし
導入を推進するグループを明確化。

どこに対し連携を促せばよいかをはっきりとさせた。



導入推奨する事業所群を明確化

活用促進モデル地域づくり事業 ～導入推奨・補助

グループ化リストを活用しつつ、以下を行い導入を推奨。
県内の面的な導入促進を連合会と県がサポート。

連合会による事業所訪問

グループ化リストをもとに
連携いただきたい事業所への
声かけを直接お願い



操作体験会

グループリストをもとに
鳥取県3か所に会場を分け、実施。
操作不安を解消。



鳥取県3か所（東・中・西）部で実施

連携先と共に導入を 決めた事業所へ補助金

R6年度鳥取県補助金事業について

※令和6年度第1回鳥取県介護現場の生産性向上推進に向けた連携会議 鳥取県説明資料

ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業（新）

背景・課題

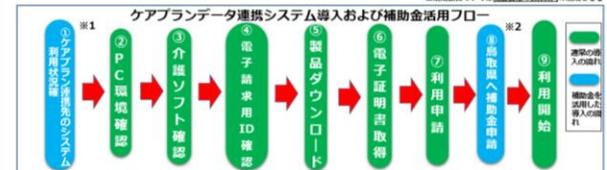
- 県内事業所の導入率は全国1位であるが、導入率は2割程度にとどまっている。
- 導入事業所で業務時間短縮等の効果が見られた反面、システム連携先事業所での導入が進まないという効果が限定的であるなど課題がある。

対策

▶ **ケアプランデータ連携システムの地域への普及・促進を図るモデル事業を実施**

【取組内容】※鳥取県国民健康保険団体連合会への委託を想定

- ・ケアプランのやり取りがある事業所同士のグループ化と、連絡・訪問等による連携グループ毎の導入の促進
- ・システム導入に向けた研修会・操作説明会の開催
- ・システム導入経費への助成 ※初年度分のみ。助成額：21,000円/事業所
- ・効果（業務削減時間等）のヒアリング・見える化による横展開



面的な導入促進を、連合会と県がサポート

2025年2月をめどに、成果の確認を予定。
事例を横展開することで、本事業からさらに波及効果を狙う。

本事業による導入事業所への
アンケート・聞き取りによる
効果確認



取り組み事例として
横展開を予定

本事業をきっかけに、さらなる波及効果を狙う

令和6年度ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業 まとめ

事業概要

主体 鳥取県

業務委託

鳥取県国保連合会

※本事業にかかる費用は、事業実施後連合会より請求。

連携グループの明確化

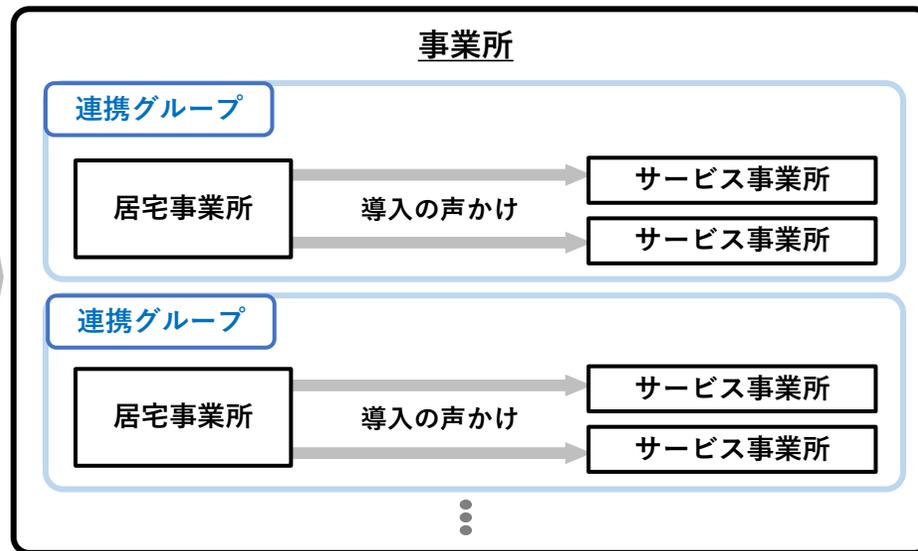
鳥取県

- 補助金意向調査結果より利用意欲のある事業所のリスト

+ 連合会

- ライセンス発行データ
- 介護給付費管理データ

グループ化



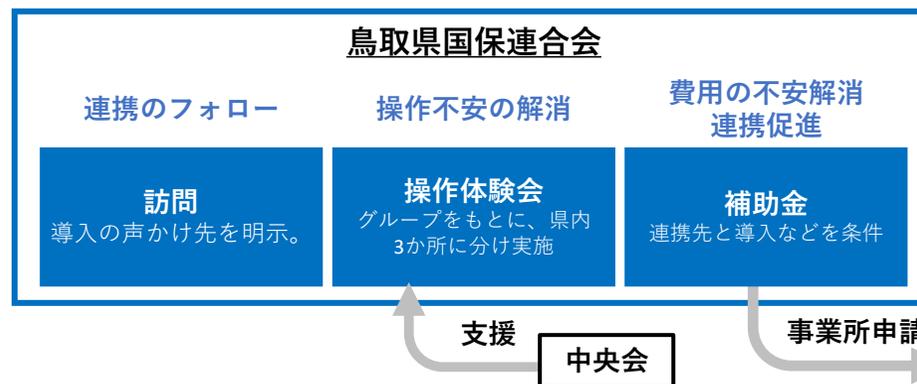
2024年2月～

効果測定

アンケート・聞き取り

事例を横展開し
さらなる普及へ

面的な導入をサポート



R6年度鳥取県補助金事業について

ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業（新）

背景・課題

- 県内事業所の導入率は全国1位であるが、導入率は2割程度にとどまっている。
- 導入事業所で業務時間短縮等の効果が見られた反面、システム連携先事業所での導入が進まないと効果が限定的であるなど課題がある。

対策

▶ ケアプランデータ連携システムの地域への普及・促進を図るモデル事業を実施

【取組内容案】 ※鳥取県国民健康保険団体連合会への委託を想定

- ・ ケアプランのやり取りがある事業所同士のグループ化と、連絡・訪問等による連携グループ毎の導入の促進
- ・ システム導入に向けた研修会・操作説明会の開催
- ・ システム導入経費への助成 ※初年度分のみ。助成額：19,000円/事業所※
- ・ 効果（業務削減時間等）のヒアリング・見える化による横展開

ケアプランデータ連携システム導入および補助金活用フロー



※1 本事業は連携先モデルを構築し増やしていくことで、システム導入の効果を高め導入定着することを目的としているため、連携先のシステム導入状況を確認することが必要。

※2 県への申請については⑦以降であれば実施可能